## 熊本勞働學館

### 愈々四月から開校

熊本に明治二十五年頃林虎五郎氏が經營し始めた貧兒寮は現今では財團法人肥後慈惠會の經營となつて發展して居るが氏は更に一方自活團を經營し活版印刷事業又は園藝事業をなしつゝあるが自活團も近く財團法人となす筈である而して目下同團は熊本市外大江町九品寺に敷地五百六十一坪三合七勺と園藝地二町一反九畝六歩を有し前記の事業を行つて同團の所有地であつた熊本市辛嶋町の屋敷二百餘坪を五萬圓で過日賣却したので今回中學程度の夜學校勞學館を開くこととし氏自ら館長となりソノ筋の認可を得たので四月十五日を以ていよ〳〵開校することに決し三百餘坪の校舍寄宿舍も既に建築中で本年度は園藝部第一學年十名工業部第一學年十五名商業部同廿五名の生徒を收容することゝした同學館は勤勞勤學の志ある青少年をして晝間は與へられた職業即ち印刷園藝店員給仕徒弟などに從事し夜間常識教育と職業教育を施し智徳の修養に資し將來獨立自營の國民を養成する目的であるから父兄より學資の補助を受けず館內で學資と衣食の費を得られ疾病負傷の爲め晝間の勞働に從事せざるものにもソノ間の學資食費を給せられ中途退學卒業生に對しては一切何等の義務を負はせないこととなつて居る修業年限は三ケ年で入館は尋常卒業又はコレと同等の程度の學力あるもので通學と塾舍生の二種とし修身公民國語數學英語の外農工商業地歷法制經濟體操などの學科で普通學校と同じく毎年四月一日に始め翌年三月卅一日に終り春夏冬の休業も祝祭日も日曜も一般學校と同樣となつて居るが授業料は一ケ月二圓と定めたコレは通學生に適用され塾舍生は前記晝間の勤勞でコレを拂ふから別段に支出するには及はないと猶ほ今回建築の爲め塾舍に餘裕があるから中學或は專門學生の苦學者には月十五圓位で入舍の便利を與へると又ソノ人の希望に依つては印刷や園藝などに從業の便も與へてやるといふことである

## 製鐵所と恩給

### 山形課長語る

八幡製鐵所山形庶務兼保健課長は製鐵所恩給制度に關して語る

恩給制度は製鐵所創立當時廿年以上勤續者に對して月給の三ケ月分を支給する事になつて居たのを明治三十六年六月共濟會創立と共に明治三十六年八月以降の入所者は二十五ケ年以上の勤續者に對してのみ月給の三ケ月分を支給し以上一年を經る毎に三日分を増加すると云ふ恩給率を新に作つたから三十六年八月以前に入所した者が二十ケ年の勤續年限であるに反し其以後の入所者は廿五ケ年の勤續年限である二、三ケ月の差で五ケ年間の差が出來たので同志會より問題となつたのは當然だ僕一個の腹案としては之を廿ケ年平均に收正したいと思つて居る更に公傷に依る負傷者に對する手當だが現行法では一等傷に對しては年六ケ月分を二等傷は年一ケ月分を終身と云つた具合に其率が割合に低いと云つた事だが之も近く幾分の增加をする積りである勿論正式に今何程と決定した譯ではないが之も僕一個の腹案だ尚昨年中の公傷負傷者は一千七百八十六名で內死亡者が二十三名で公傷負傷者中不具者となつた者は二百五十一名の多きに逹して居る

恩給制度問題から

## 製鐵職工間の反目

### 支給年限十五年と二十年說で

### 漸次擴大の見込

八幡製鐵所で目下討議中の職工恩給制度に關し懇談會席上で出來た製鐵所案は二十ケ年勤續者に對して一ケ年に三ケ月分の月給を恩給として與へ一年を増す毎に三日間の月給が増すのである、これに對し同志會では職工は過激な勞働に從事するから早く老衰する傾向がある、故に年限は十五年を至當とすると主張し組佐長會では共濟會施設以前の者には十五年、設置後採用された者には二十年とすべしと主張し二案の中庸を取るが如く裝ひ自己等の爲めに都合よきように主張したらしい、而も製鐵所側では組佐長會の主張に從ふらしい傾向を示してゐる關係上昨今では組佐長會對同志會の反目は勿論熔礦職工の反目が起り此問題を中心として漸次に反目が大きくなるべき形勢である

る關目下では電力の關係上各工場の電燈の增減は不可能であるが漸次改良を加へてこれが增燭を爲し工場內を晝夜の別なき迄に完全に照明し工場の不夜城的設備を施す筈である

## 製鐵所職工數

### 東鐵管理以前より減少

八幡製鐵所では昨年來の方針に從ひ依然自然陶汰を遂行してゐるが漸次退職者が減少する傾向があるのでこれが對策に就き研究中である、二月中の職工移動數は採用僅に十五名に對して解職二百二十名に及び最も同所として職工數の多き時に比し約三千名を減じ目下は戸畑作業場をも加へて一萬六千五百七十六人で東鐵を管理しない以前の數よりも減少してゐる

## 三菱見習職工

### 四百八十名減少

三菱長崎造船所にては從來見習ひ職工補習教育の爲之を飽浦實業補習學校の外興善、朝日、立神等の分教場に收容してゐたが本年度は新に見習職工を入學せしめず昨年より入學の筈であつた六十五名のみを今回入學せしむる事となり從來の者と合せて九百七十名となり昨年に比し實に四百八十名の減少である之も同所の事業縮小から來た影響にて斯く減員の結果前記興善朝日兩校の外總ては飽ノ浦本校に併合し唯立神分教場のみ從來の儘存續せしむる由